

メキシコ政治情勢（12月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、55%で前月比-1%。
- 6日、選挙制度改革に係る憲法改正案が否決され、一般法改正案が下院で承認された。
- 12日、コアウイラ州知事選挙に向けた与党候補が決定。
- 15日、選挙制度に係る一般法改正案の一部の内容が上下両院で承認された。
- 27日、年次休暇日数に係る連邦労働法の改正が公布された。

【外交】

- 1日、エブラル外相がディアス西第二副首相と会談。
- 8～20日、ペルー情勢をめぐり、ペルー墨大使が帰国。
- 12日、墨米関係200周年を記念し、両国大統領が書簡を交換。
- 16日、「エ」外相他が訪米し、米政府高官との北米首脳会合に向けた準備会合が行われた。

【内政】

1 世論調査結果

(1) 1～2日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。

「ロ」大統領の支持率は55%で前月比-1%。不支持率は44%で前月比+1%。

(11月11～12及び25～26日に、全国の有権者1,100名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.0%。)

ア 「ロ」大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：55%（前回（10月、以下同じ）56%）
- ・支持しない：44%（前回43%）

イ 以下の政府事業を如何に評価するか。

①フェリペ・アンヘレス（メキシコ市新国際）空港

- ・とても良い、又は良い：45%（前回（8月、以下同じ）54%）
- ・とても悪い、又は悪い：34%（前回27%）

②ドス・ボカス製油所

- ・とても良い、又は良い：45%（前回58%）
- ・とても悪い、又は悪い：29%（前回23%）

③マヤ鉄道

- ・とても良い、又は良い：44%（前回57%）

- ・とても悪い、又は悪い：37%（前回28%）
- ウ 総じて、メキシコは良い方向に向かっているか。
- ・良い方向に向かっている：31%（前回34%）
 - ・悪い方向に向かっている：34%（前回33%）
- エ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①経済

- ・とても良い、又は良い：35%（前回31%）
- ・とても悪い、又は悪い：52%（前回56%）

②治安対策

- ・とても良い、又は良い：36%（前回30%）
- ・とても悪い、又は悪い：51%（前回56%）

③汚職対策

- ・とても良い、又は良い：38%（前回35%）
- ・とても悪い、又は悪い：43%（前回46%）

オ 最近、以下の点についてどう思うか。

①メキシコの経済状況

- ・とても良い、又は良い：32%（前回22%）
- ・とても悪い、又は悪い：53%（前回52%）

②（回答者）自身の経済状況

- ・とても良い、又は良い：34%（前回27%）
- ・とても悪い、又は悪い：37%（前回39%）

③（回答者）自身の労働状況及び見通し

- ・とても良い、又は良い：41%（前回35%）
- ・とても悪い、又は悪い：33%（前回34%）

④インフレ及び物価上昇

- ・とても良い、又は良い：18%（前回21%）
- ・とても悪い、又は悪い：71%（前回68%）

カ メキシコが現在抱える主要課題はいずれか。

- ・治安の悪さ：47%（前回50%）
- ・経済、失業：26%（前回25%）
- ・新型コロナウイルス、保健：2%（前回2%）

(2) 6日、レフォルマ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は59%、不支持率は39%であった。また、本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、国家再生運動（MORENA）が48%、国民行動党（PAN）が20%、制度的改革党（PRI）が17%であった。

(3) 14日、エル・ユニベルサル紙は、2023年メキシコ州知事選挙に係る世論調査結果を発表。本日が州知事選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAが53%、PRIが27%、PANが10%であった。

(4) 15日、エル・フィナンシエロ紙は、ペルー情勢へのメキシコ政府の対応に係る世論調査結果を発表。52%が不支持、関与するべきでないと回答。

(5) 19日、エル・ユニベルサル紙は、2024年グアナフアト州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が州知事選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAが42%、PANが38%、PRIが8%であった。

2 選挙制度改革に係る憲法改正の取組

6日、選挙制度改革に係る憲法改正案の採決が連邦下院で行われ、3分の2の賛成票を集められず否決された。同日、与党MORENAは、選挙制度に係る一般法の改正を過半数の賛成により下院で可決した（注：その際、通常の手続は省略され、いずれの議員も300条以上の条項に係る改正案の内容を読まないまま採決が強行された。）。下院での主な改正内容は、①国家選挙機構（INE）の組織の再編成及び簡素化、②INEの各小選挙区事務所の削減及び選挙期間外活動の終了、③連邦選挙裁判所地域専門法廷の廃止、④政府のプロパガンダ及び選挙活動を行う公職者に制裁を与えるINEの権能の縮減、⑤外メキシコ人の投票の簡易化、電子投票の促進、⑥政党に、若者、先住民、アフリカ系、性的多様性コミュニティ、及び障害者の候補者を含めることの義務化。

3 コアウイラ州知事選挙に向けた与党候補の決定

12日、2023年6月4日に行われるコアウイラ州知事選挙に関し、MORENAの候補がグアディアナ上院議員に正式に決定した（注：「グ」議員は、モンレアル上院政策調整委員長に近い。2017年からMORENA党员となり、同年のコアウイラ州知事選挙、2021年のコアウイラ州サルティエジョ市長選挙に出馬したが、いずれも敗れている。）。

4 選挙制度に係る一般法改正

14日、連邦上院で選挙制度に係る一般法の改正が過半数の賛成により可決された（注：モンレアル上院政策調整委員長は、反対票を投じた。）。下院が承認した内容から下記注の変更点があったため、15日に下院に再度送付され、再度採決された。15日、下院は、下記アを削除し、イを残す形で承認。下記アを削除する旨を含む趣意書は、2月以降の春会期で再度上院での採決に付される。下記イを含む趣意書は、27日に官報に掲載された。注：争点となったのは、緑の党（PVEM）及び労働党（PT）の議員がそれぞれ本会議で追記を提案した以下の2点。

ア 連合を組む政党間で、選挙前に、獲得票数のうち何%をどの政党に割り振るかを定めることができる（注：各政党は、選挙での獲得票数が全体の3%未満である場合、政党

としての登録を抹消されるどころ、右条項により、連合に属していれば3%を確保することが可能になる（通称"clausura de vida eterna"）。

イ 各政党は、政党交付金の余剰分を大蔵公債省に返還する義務がなくなる。

5 年次休暇日数に係る連邦労働法の改正

27日、年次休暇日数を増加する連邦労働法の改正内容が公布された。今次改正により、勤続1年以上の労働者に付与される年次有給休暇は如何なる場合も12労働日を下回ってはならず、その後の勤続1年ごとに2労働日ずつ増加し、20労働日に達するまで与えられる。6年目以降は、勤続5年ごとに2日ずつ休日が増加する。

【外交】

1 エブラル外相とディアス西第二副大統領の会談

1日、「エ」外相は、訪墨したディアス西第二副首相（労働・社会経済大臣）と会談を行った。両者は、墨西二国間委員会の開催、及び2025年グアダハラハラ見本市へのスペインの名誉招待国としての参加を歓迎した。

2 ペルー情勢をめぐる墨ペルー関係

(1) 8日、「ロ」大統領は、前日のカスティージョ・ペルー大統領の罷免及び拘束を受け、「カ」大統領は正当に当選して以来、嫌がらせや対立の犠牲となった旨、及び「カ」大統領の罷免は、彼が統治することを受け入れなかったペルーのエリートが決定した旨述べた。

(2) 9日（クーデター未遂で告発された「カ」前大統領が拘束先からメキシコへの亡命を申請した翌日）、ペルー外務省は、モンロイ駐ペルー墨大使を召致し、政府の見解としてペルーへの内政干渉に当たる墨当局の表現を拒絶する旨伝達し、同趣旨のプレスリリースを発出した。

(3) 12日、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、及びボリビア政府は、ペルー情勢に係る共同コミュニケを発出。カスティージョ大統領の解任及び拘束に至った出来事について深刻な懸念を表明するとともに、ペルー当局に対し、自由な選挙によって表明された民意を覆さないよう懲慫し、「カ」大統領の人権を完全に尊重し、司法保護を保障することを要請するとした。

(4) 20日、ペルー政府は、モンロイ駐ペルー墨大使に対しペルソナ・ノン・グラータを通告した。「エ」外相は、この決定は根拠がなく、非難されるべきである旨、及びメキシコが立場を変えることはない旨発信した。21日、在ペルー墨大使館内で庇護を与えられていたカスティージョ前ペルー大統領の家族がメキシコ市に到着し、22日、「モ」大使が帰国した。

3 墨米関係200周年

12日、墨米関係200周年を記念し、バイデン米大統領及び「ロ」大統領は書簡を交換。「バ」大統領の書簡は、両国の人的・文化的近接性、及び両国間の1,000万以上にのぼる親族間の繋がりが地域の強さに貢献している点に触れた他、ハイレベル経済対話、同治安対話、及び1月に開催される北米首脳会合を通じた両国間の協力の深化に向けてコミットする旨記した。「ロ」大統領の書簡は、米国による軍事進攻及び墨領土の半分の喪失を忘れることはできないが、相互理解、協力、及び友好関係が形成されてきた両国間関係は最良の状態にあり、1月の北米首脳会合では北米における生産を通じた輸入品の代替、及びラ米カリブ地域の国民のための福祉プログラムを提案する旨述べた。

4 北米首脳会合に向けた準備会合

16日、「エ」外相、ブエンロストロ経済大臣他が訪米し、ブリンケン国務長官、及びサリバン・「バ」大統領補佐官（国家安全保障担当）と会合を行った。プレスリリースによれば、外相会談では、北米首脳会合に向けた準備として、経済、貿易、移民問題、治安問題を含む二国間協力における課題につき協議を行った。また、20日には、「エ」外相が、北米首脳会合での主要議題が①多様性、衡平、及び包摂、②気候変動及び環境、③競争力、④移住及び開発、⑤保健、⑥地域の安全である旨発表した。

(了)